第5回 丹波市行政改革プラン策定委員会 会議録

日 時 令和7年1月17日（金）午後1時25分～午後3時00分

場 所 本庁第2庁舎 2階ホール

出席者

【委員】 出席8名（欠席2名）

杉岡 秀紀、木村 昭興、上羽 裕樹、十倉 善隆、相根 伸樹、近藤 紀子、
足立 映美、石塚 和彦、（岡林 利幸）、（植地 惇）

【事務局】

荻野財務部長、秋山財政課長、藤原行革推進係長、足立主幹

【傍聴者】

1名

配布資料 【資料1】 議会報告における質問等意見

【資料2】 市民活動支援センター協議

【資料3】 第4次丹波市行政改革プラン（案）に対するパブリックコメントの
結果について

【資料4】 第4次丹波市行政改革プラン（案）修正分

1 開会

【財務部長】

2 委員長あいさつ

前回の委員会での皆様のご意見、議会報告、パブリックコメントの実施などから様々なご意見をいただいた中で、今日の資料が最終案の一手手前となる。今日も議論いただき、第4次行政改革プラン策定のゴールを目指していきたい。

3 協議事項

第4次丹波市行政改革プラン（案）について【資料1～資料4】

～事務局説明～

【委員長】

行政改革や行政内部に対するパブリックコメントになるとなかなかコメントが集まりにくいところがある。人数は少なかったが議会からの意見なども合わせると約 30 件の意見をいただき、関心を持っていただくことは大事であるので、しっかりと対話できてよかった。

参考事例として、京都市ではパブリックコメント普及協会という団体があり、計画や条例案を直接市民の皆さんに説明し、その場で意見をいただく対話型のパブリックコメントを推進されている。そういった文化が丹波市にも広がればもっと集まるようになるだろう。

QRコードの記載については、ほかの計画でも同様に関連する計画や条例などはQRコードで対応する流れになってきており、このプランでも対応いただいたところである。

特定非営利活動法人（NPO法人）については、昨年度の内閣府の報告では、全体数として 50,000 件を切り、49,000 件まで減ってきている。法人の種類は多様化しており、NPO法人に特化する必要はないというのはご指摘の通りであり、今回市民活動団体と修正されている。

【委員】

QRコードが記載されているのはよい。

ふるさと納税に関する支出については記載しないということによかったか。過去の委員会において議論があったと思うがどうか。

【事務局】

ふるさと納税について、寄附額と件数についてはグラフを載せ、今後も重要な財源であるところは示していく。

【委員長】

ふるさと納税については、これまでも制度内容が変わってきており、今後 10 年間においても変わることが予想されるので、踏み込んで書きにくいところがある。ふるさと納税のような外部資金が重要であることはこの書き方で十分伝わるのではないか。

【委員】

パブリックコメントの結果に対する回答について、まずNo.9の市の考え方であるが、合併以降 20 年で約 200 人の減は、意図して減らしてきた分もあるのではないか。合併時に何人いて、それが行政の効率化、集約により人数を減らしてきたが、今後は人材不足が懸念される、というような表現の方が誤解を与えないのではないか。

No.15 について、当組織でも一番苦労しているところであるが、「主体的に」記載している理由として、傾向として受け身になるということより、今後は人材育成計画などに基づいて職員の能力向上を目指すといった書き方がよいのではないか。

No.16 の管理職の職場マネジメントに関連して、プラン中「職場」の記載は必要か。マネジメント自体、組織が掲げた目的に向かって経営資源を動かしていくということなので、あえて書く必要もないのではないか。

【事務局】

No.9 について、定員適正化計画に基づいて順次減らしていったところもあるので、そこも加えさせていただく。

No.15 について、人材育成計画があるので、そこも引用して記載する。

【委員】

No.16 について、「職場」が何を意味しているかになると思うが、部・課・係、係の中でも仕事が分散されているところがある。そもそもマネジメントは上から下というのがあって、職場の定義がその時に応じて変わり、部内のマネジメントは部長、課内のマネジメントは当然課長がしているだろうが、時によって係の中でもリーダーシップをとって主体的に進めていくということで、職場マネジメントという表現はおかしくはないだろう。

【委員】

プラン案の2 ページ、5 検証・公表の中に、5 年目で中間評価、3・8 年目に進捗確認を行い、見直しが必要な際には適宜修正を行うという文章が追記されたことはよい。

1 ページの策定の趣旨においても、最後に市民満足度の高い行政サービスを未来につなぎ、持続可能な行財政基盤を目指すという前向きな表現が追加されておりよくなっている。

【委員】

2 ページの5 検証・公表について、中間評価や進捗確認を行い、適宜修正を行うということであるが、これはどの部署が行うのか。

【事務局】

部署としては当課で行うことになるが、外部評価といった形での検証は必要と考えている。各部署でできたところ、できていないところはこのプランの中でも見ながら、検証も含めて行うことを考えている。

【委員長】

現在、都道府県と市の9 割以上が事務事業評価（内部評価）を実施している。内部評価となるとどうしても甘くなりがちで、内部だけでできた・できていないを判断するのではなく、市民や専門家も含めて評価する仕組みを作ることが大事であるので記載している。内部評価と外部評価の2 本立てで行うと読んでいただければよいのではないか。

【委員】

パブリックコメントの数が少なかったのは残念である。コメントをいただけるということは行政に関心を持っていただいているということなのでよいことであり、どんどん広がっていけばよい。視点も細かいところまで見ていただいているのでありがたい。

気になったところは、パブリックコメントNo.9について、200人の減少となっているが、200人が多いのか少ないのかわからない。書き方として何%とか、20年間でどの程度削減されたか自治体の規模によって人数も違うので、200人の出し方がわかりにくいのではないか。人件費の削減を行いながら行政サービスに注力していることはわかるので、それが伝わるような書き方がよいのではないか。

行政評価も議会に出して市民の代表である議員が質問などして評価される流れになっていると思うが、それとは別に外部評価を行うということで、議会を内部と捉えるか外部ととらえるかは難しいところがあるが、そのあたりではないか。

【事務局】

書き方については工夫する。

【委員長】

2ページの5評価・検証については、誰が何を評価するのかという整理はしておいた方がよいだろう。

【委員】

パブリックコメントは一人であるが丁寧に見ていただいていると思う。今後、3月の議会に提案されると思うが、その際プランだけでなく資料も合わせて出されるのか。

【事務局】

この委員会では答申とパブリックコメントというところになる。

【委員】

このプランだけを見て、というのは難しいと思うので、細かなデータなどを付けた方がわかりやすいのではないか。そうすればもっと関心や質問も増えるのではないか。

パブリックコメントの中で気になったのはNo.7である。学校の統廃合が今後も出てくると予想されるが、廃校が増えると維持管理も大きな負担になり、税金も人口減少で減ることが予想される中で、そのあたりをもう少し厳しい書き方をして、全面的に進めてほしい。

【委員長】

答申を作ってプランと渡して終わる場合と、答申の続きに議論の経過や参考資料などをつける場合もあるので、まだ議論の余地がある。

【事務局】

議会へは答申とプラン案の提出を予定している。資料請求などがあれば細かな資料も提出する予定である。

【委員】

認識の確認として、パブリックコメントもしっかり見ていただいているが、第3次にはアクションプランがあった。アクションプランがあったからこそ今回具体的な目標は何か、というところが出てきているのではないか。そもそも第1回目の委員会時に、アクション

プランと行政評価が重複しており、同じような事務作業を何回もしているということで、総合計画でも目標数値は示しており、事務があればこれもとんでも大変なので、プランを立てて、それを踏まえて行政評価で具体的な目標を立てていくという流れではなかったか。パブリックコメントを出された方はそのあたりを承知されていないのであるが、プランでは方向性を立てるということだったので、それでよいのではないか。

総合計画で具体的な目標数値を挙げるので、次に人材育成計画などをいかに具現化するのかというところで、行政評価や外部評価などが出てくると思うので、どの計画に基づいて事業がされているのかということを確認にすればわかりやすくなり補填できるのではないか。

【委員長】

2 ページで総合計画を載せているのもそういったところからである。あくまでも K P I や K G I といった数値目標は総合計画で立てており、このプランもそこに基づく計画に過ぎないので、あくまでも総合計画の評価そのものがこのプランの評価にもなってくるということがしっかりと伝わるように、内部・外部も含めて周知徹底が必要だろう。

廃校について、今後経費が膨らんでくるという話があったが、あまり悲観的な書き方もどうかという意見もあった。楽観視できる状況でもないので、公共施設マネジメントについて、市にも適正化計画などいろんな計画があるので、それを Q R コードなどで公共施設全体の情報にもたどり着けるような仕掛けを載せてはどうか。

【事務局】

ホームページにも公共施設関係の計画も掲載しているので、そのあたり検討する。

【副委員長】

3 ページの (1) 多様な主体との連携・協働の中で「市が庁内横断連携体制のもと」という一文が入ったが、市民活動団体などの多種多様な団体と、市が庁内横断連携体制のもとと読める。ここは団体と市が一体的にやるが、市は庁内横断連携体制のもとということだろうから、誤解を与えない表現にしてはどうか。

6 ページ (2) D X が浸透する仕組の構築について、「第 3 次行政改革プランでは」とはじまり、3 行目に「増えてきました」とある。第 3 次行革プランの取組結果により増えてきたということだろうから、そうすると主語と述語がおかしくないか。

同ページ①効果や効率化を常に意識した D X の推進の 2 つ目の取組について、B P R という言葉は今回入ってきた言葉だと思うが、業務改革ではいけなかったのか。

8 ページ (1) の①の取組内容に出てくる A B W について、ここが前は研究となっていたが、導入検討で書きぶりが進んだと感じた。パブリックコメントの中ではこの言葉になじみがないという意見もあったが、ここも庁内で議論が進んだということなのか。ここは

今の環境の中で実現するのはなかなか難しいので、庁舎整備と一体的に進めていく必要があるが、その書きぶりが進んでいたのは何か意図があるのか。

【事務局】

3ページと6ページの表現についてはわかりやすい表現を検討する。

B P Rについてはこれも行政用語になるのかも知れない。

【委員長】

B P Rという言葉は、行政ではここ数年で当たり前になりつつある言葉であるが、一方で市民の方にとっては耳なじみのない言葉かもしれない。業務改革の後にB P Rを入れるなどの工夫はできると思うがどうか。

【事務局】

市民にはなじみのない言葉かもしれないので、業務改革の後に付け加えるようにする。

【委員】

そうなるとP P Pについてもそうではないか。

【委員長】

P P Pは使われ始めて四半世紀ほどたつが、B P RやA B Wはここ数年なのでわかりやすい表現にすることが必要だろう。そのあたり全体を確認してほしい。

【事務局】

A B Wの導入検討について、研究となると導入も含めた研究となる。

【副委員長】

現状も踏まえて市として導入可能かを研究するのかと思ったが、これは導入を前提としているように見えるので、本当に庁舎整備と合わせてできると思っているのか。

【委員長】

庁舎整備の検討を基本方針3に記載しているが、第3次行政改革プラン時には議論すら凍結していた。今回の選挙後には議論の凍結は解除し、あり方も含めて検討していくということで、総合計画にも入り、プランにおいても検討について記載している。この流れの中で合わせて検討すべきことであるのは言われる通りであり、導入の検討で違和感はない。

【副委員長】

庁内で検討され、議論が高まってきて書きぶりが変わったのかもしれないが、前回からは非常に進んでいるように見える。ここは庁内で意思統一ができているのであれば問題ない。

【委員】

おそらく10年後は進んでいるだろう。ここに書いていないことも進んでいるだろう。

【委員長】

言われる通りである。だから検証をして見直していくと書いている。

【事務局】

本部会議においても同様の意見はあったが、導入も含めた研究をしていくべきと考える。

【委員】

議会や市民活動支援センターからの意見として庁内横断連携体制の意見が出ているが、従前であれば統廃合という形で施策に合わせて組織体制を変えていたと思うが、プランの中で、多様な主体との連携・協働というのは、趣旨として外部と内部、自治体と外部の公共性サービスの提供主体が多様化しているということによくわかると思うが、その中で庁内の連携体制をとらないといけないのか。昔であれば子育てと教育委員会を統合したり、政策を企画調整が行っていたのをいろいろな政策部門があったり、組織体制を変えるところで表現していたと思うが、あえてプランの中で連携という表現が必要なのか。

【事務局】

各部署で解決できないことや、いろいろな部署との関わりの中で、連携を取った会議などを進めており、これは第3次行政改革プランでも進めていたところで、引き続き必要と考えている。

行政も縦割り主義と言われるが、例えば現在こども計画をつくろうとしており、こどもなると関わる部署は多い。関係部署が集まり連携する会議、合議体制はいろいろな場面で出てきているので、こういう体制が取れているのかという意見はよくいただいている。

【委員】

タスクフォースとは別か。

【事務局】

タスクフォースとなると個人に役割を与えられるというところが大きいと思うので、別に考えている。

【委員長】

事例紹介として、神戸市が所管を持たない「つなぐ課」として、部署と部署をつないで政策課題に一体となって対応することができるようにするための取組をされている。連絡会や意見交換会として会議を定期的に行ったとしても、そこを日常的にどう進めていくかというのが難しいところであって、方向性を示すということが大事になってくる。

次回の委員会についてであるが、開催せず、私と事務局でいただいた意見をもとに修正を加え、皆さんに最終案を確認いただくという形をとりたいと思うがどうか。

⇒異議なし

4 第6回策定委員会開催日程

⇒開催なし

5 その他
⇒特になし

6 閉会

【副委員長】

皆さんにはお忙しい中、勉強を重ねて委員会に出席いただき感謝している。いろいろな意見をいただいてここまでたどり着けたと思う。また引き続きよろしく願いしたい。